

指定居宅サービス提供同意書
指定介護予防サービス提供同意書

令和 年 月 日

短期入所生活介護サービス・介護予防短期入所生活介護サービスの提供に際し、本書面にに基づき重要事項の説明を行いました。

指定短期入所生活介護 社会福祉法人神戸中央福祉会
指定介護予防短期入所生活介護 塩屋さくら苑ショートステイ

説明者職名 _____ 氏名 _____ 印

私たちは、本書面に基づいて事業所から重要事項の説明を受け、短期入所生活介護サービス・介護予防短期入所生活介護サービスの提供に同意しました。

〔利用者〕

住所 _____

氏名 _____ 生年月日 T・S 年 月 日 歳

〔契約者〕

住所 _____

氏名 _____ 印（利用者との関係 _____）

〔連帯保証人〕

住所 _____

氏名 _____ 印（契約者との関係 _____）

社会福祉法人神戸中央福祉会 塩屋さくら苑

「指定居宅サービス」重要事項説明書

「指定介護予防サービス」重要事項説明書

当事業所は介護保険の指定を受けています。
兵庫県指定第2870802093号

当事業所は利用者に対して、短期入所生活介護サービス又は介護予防短期入所生活介護サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次の通り説明します。

～ 目 次 ～

1. 事業所経営法人
2. 事業所の説明
3. ご利用事業所の概要
4. 契約締結からサービス提供までの流れ
5. 居室等の概要
6. 職員の配置状況
7. 当事業所が提供するサービスと利用料金
8. サービス利用をやめる場合（契約の終了について）
9. 連帯保証人
10. サービス提供における事業所の義務
11. サービスの利用に関する留意事項
12. 緊急時の対応について
13. 損害賠償について
14. 苦情の受付について

1. 事業所経営法人

- (1) 法人名 社会福祉法人 神戸中央福祉会
- (2) 法人所在地 神戸市中央区下山手通7丁目1番16号
- (3) 電話番号 078-367-3780
- (4) F A X 番号 078-367-3781
- (5) 代表者氏名 理事長 鄒 美千代
- (6) 設立年月日 平成13年3月29日

2. 事業所の説明

- (1) 事業所の種類 指定短期入所生活介護・指定兵庫県2870802093号
*特別養護老人ホーム塩屋さくら苑の空床を利用します。
- (2) 事業所の目的 社会福祉法人神戸中央福祉会（以下「事業者」という）が経営する塩屋さくら苑ショートステイ（以下「事業所」という）は、「利用者」が、自らの意思または能力に基づいて質の高い生活を送っていただけるお手伝いをさせていただきます。
- (3) 事業所の名称 塩屋さくら苑ショートステイ
- (4) 事業所の所在地 神戸市垂水区塩屋町4丁目25番11号
交通機関 J R ・ 山陽電鉄：塩屋駅8分
- (5) 電話番号 078-755-5671
- (6) F A X 番号 078-755-5675
- (7) ホームページアドレス <http://kobechuofukusikai.net/shioyasakuraen/>
- (8) 管理者氏名 施設長 安東 武博
兼務内容

兼務する事業	業務内容
特別養護老人ホーム	管理者

(9) 当事業所の運営方針

ノーマライゼーションの考え方をもとに、「生きていく喜び、わかちあう」の理念のもと、利用者と地域の方々そして職員とが、お互いが認め合い支え合うことのできる関係をつくることを目標とします。

私たちの誓い

私たちの業務は、ケアを通して、利用者やご家族、地域のみなさんと、「生きていく喜びを、わかちあう」ことです。
私たちは、次の3つを胸に刻み業務にのぞみます。

1 いつまでも「老い」を支え続けます

私たちは、加齢や障害による心身状態の変化を、「その人となり」としてとらえ、その人らしく生きていくお手伝いをさせていただきます。

2 ケアの質を専門的に高めます

私たちは、医療と福祉のそれぞれの専門性を活かした質の高いケアをさせていただきます。

3 接遇を大切にします

私たちは、共に生きていく人間同士として優しさと思いやりのある関係を築いていきます。

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| (10) 開設年月 | 平成19年5月1日 |
| (11) 通常の事業の実施地域 | 垂水区・須磨区・西区の一部 |
| (12) 営業日 | 月～日曜日 |
| 受付時間 | 9:00～18:00 |
| サービス提供時間帯 | 24時間 |
| (13) 利用定員 | 80名
(特別養護老人ホーム塩屋さくら苑の定員80名以内とする) |

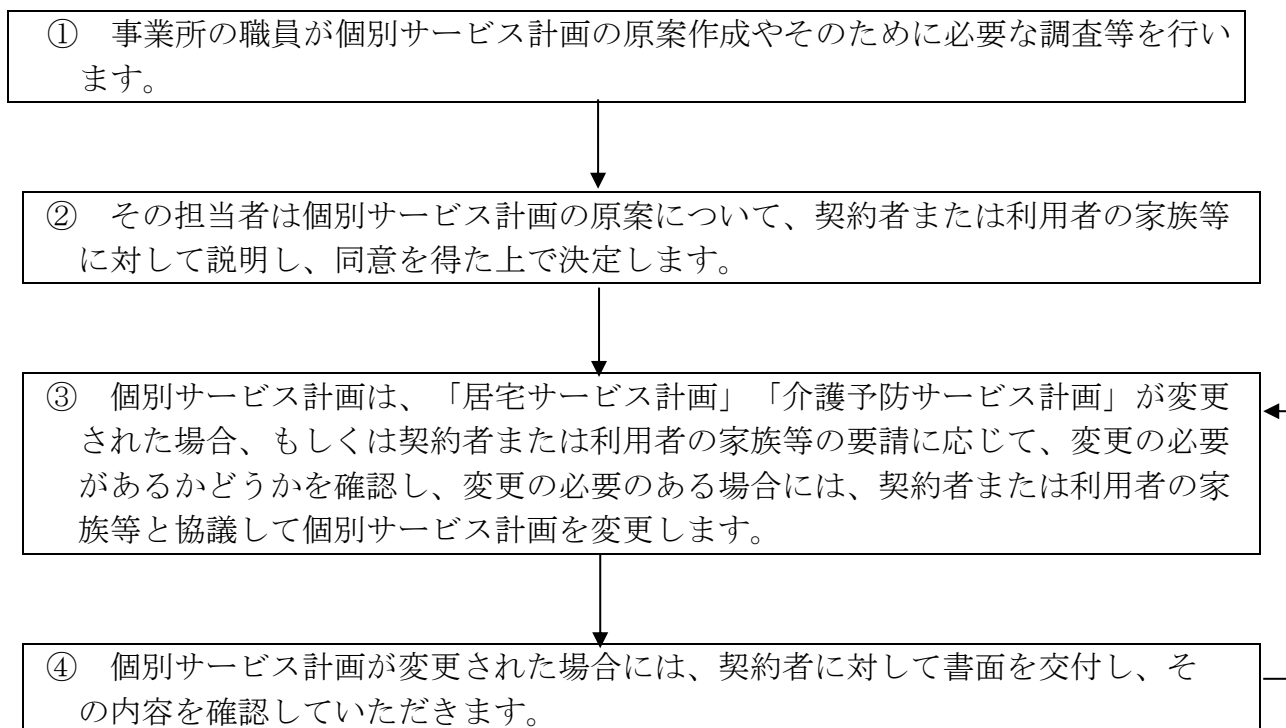
3. 事業所の概要

- (1) 建物の構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階
(2) 建物の延べ床面積 4925.85 m²
(3) 併設事業

事業の種類	兵庫県知事の事業者指定	利用定員
特別養護老人ホーム	第2870802077号	80名
通所介護	第2870802085号	30名(一般・介護予防型30名)
居宅介護支援	第2870802275号	

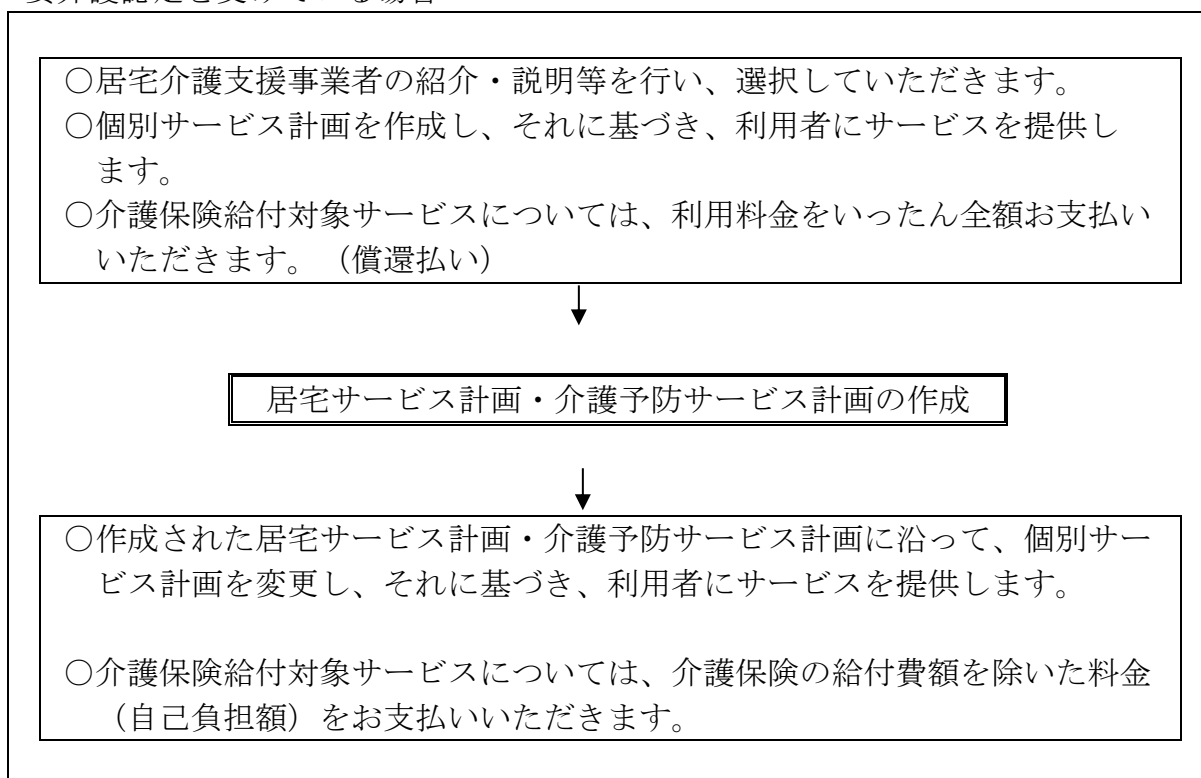
4. 契約締結からサービス提供までの流れ

- (1) 利用者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針について、「居宅サービス計画(ケアプラン)」「介護予防サービス計画(予防プラン)」がある場合はその内容を踏まえ、契約締結後に作成するサービスに係る介護計画(以下、「個別サービス計画」という)に定めます。契約締結からサービス提供までの流れは次のとおりです。(契約書第3条参照)

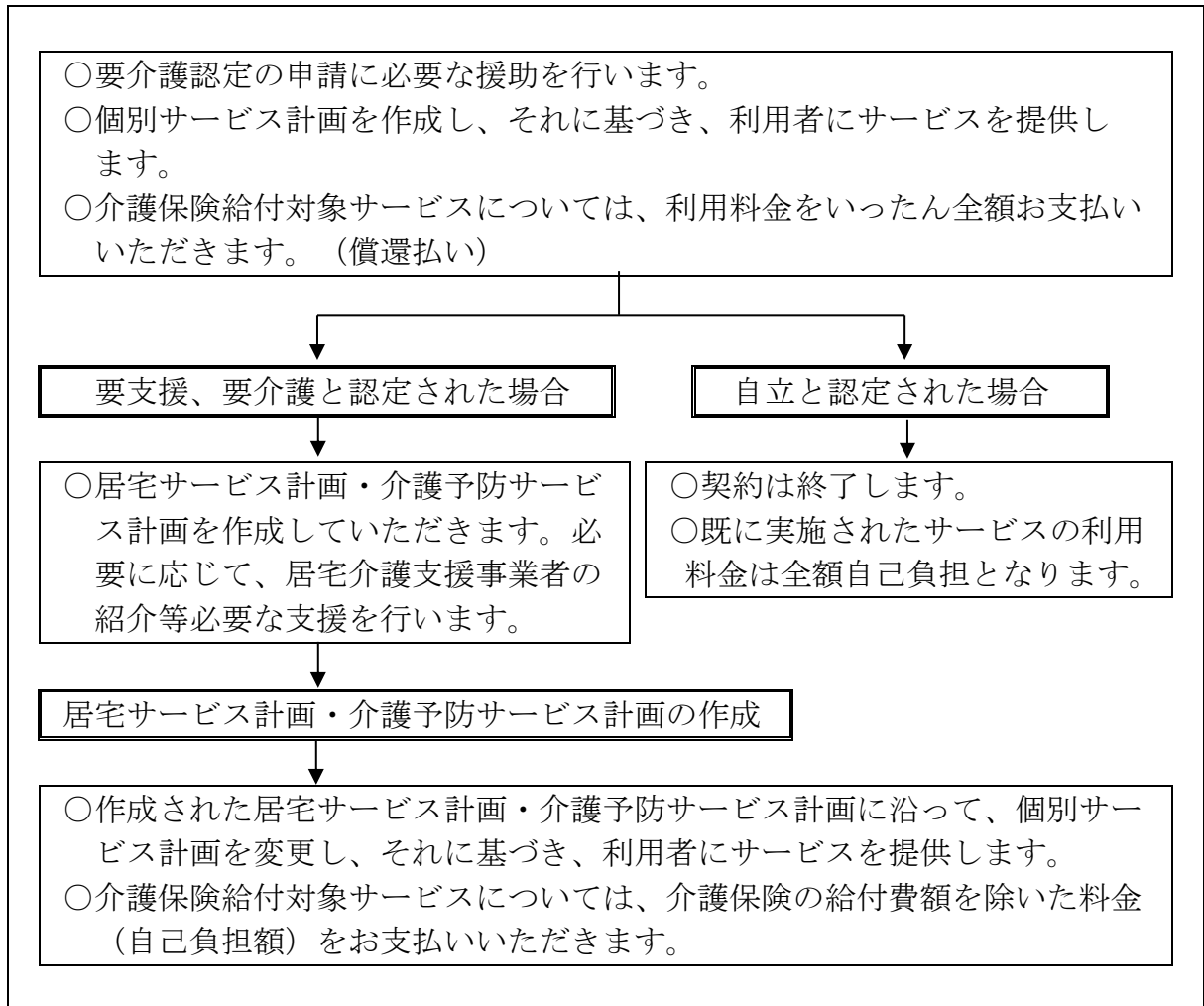


(2) 利用者に係る「居宅サービス計画」「介護予防サービス計画」が作成されていない場合のサービス提供の流れは次の通りです。

① 要介護認定を受けている場合



② 要介護認定を受けていない場合



5. 居室等の概要

短期入所生活介護サービスの利用にあたり、当事業所では以下の居室・設備をご用意しています。また当事業所では、部屋の中や自分の中に「閉じこもり」を引き起こさないためにも、利用者同士の「近所づきあい」の様な人間関係の形成を大切にしていきたいと考えのもと、全室個室で10名ずつの生活単位（ユニット）で過ごしていただきます。

居室・設備の種類	室 数	備 考
個室（1人部屋）	80室	面積：16.48㎡～17.38㎡ ベッド、トイレ、洗面台、冷暖房
食 堂・居 間	8室	各ユニットに1カ所 99.87㎡又は107.13㎡
ト イ レ	—	各居室内、各ユニットに共用トイレ1カ所
浴 室	8室	各ユニットに個浴1カ所
特 殊 浴 槽	2室	各階に1カ所ずつ、身体状況により利用を決定
医 務 室	1室	
家 族 相 談 室	2室	各階に1カ所ずつ（面会室として）

＊居室の変更：利用者の心身の状況により居室を変更する場合があります。その際には、利用者やご家族等と協議のうえ決定するものとします。

6. 職員の配置状況

当事業所では、利用者に対して短期入所生活介護サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。（併設する特別養護老人ホームとの一体運営により合算数を表示しています。）

〈主な職員の配置状況〉 職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職 種	配置人員
1. 施設長（管理者）	1 名
2. 医師	必要数
3. 生活相談員	1 名以上
4. 介護職員	2 4 名以上
5. 看護職員	3 名以上
6. 機能訓練指導員	1 名以上
7. 管理栄養士	1 名以上

〈配置職員の職種〉

○施設長

利用者が暮らしやすい事業所づくりのため事業所の運営を掌握し、職員を指揮監督します。

○生活相談員

利用者の入退所のお世話、日常生活上の相談・お手伝い等を行います。

○介護職員

利用者の日常生活の介護および相談等を行います。

○看護職員

医師の診療補助および医師の指示を受けて、利用者の健康管理や看護・保健衛生業務を行います。

○機能訓練指導員

利用者が日常生活を営むのに必要な機能を回復または維持し、その減退を防止するために必要な訓練および指導を担当します。

○管理栄養士

利用者に対して栄養指導を行います。

7. 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、提供するサービスについては、下記の通りです。

- | |
|---|
| (1) 利用料金が介護保険から給付される場合
(2) 利用料金の全額をご契約者に負担いただく場合 |
|---|

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第4条参照）

以下のサービスについては、利用料金の9割（介護保険料の滞納がある場合を除く）が介護保険から給付されます。利用者本人の合計所得金額が160万円以上（単身で年金収入のみの場合280万円以上）の場合は、利用料金の8割、利用者本人の合計所得金額が220万円以上（単身で年金収入のみの場合340万円以上）の場合は、利用料金の7割（介護保険料の滞納がある場合を除く）が介護保険から給付されます。

〈サービスの概要〉

①食事（ただし、食材料費及び調理コストは別途いただきます）

- ・当事業所では、管理栄養士の立てる献立表により、栄養並びにご契約者の身体の状態および嗜好を考慮した食事を提供します。
- ・健康状態に応じた療養食を提供します。
- ・利用者の体力の向上や食欲増進のため、離床して食堂にて他のご利用者と時間と空間を共有して楽しく食事をとっていただくことを目標としています（利用者の希望により居室等でお召し上がりいただくことが可能です）。
- ・選択メニューを提供することで、自らの意思に基づいて選択していただき、また季節料理・バイキング・手作り料理会も行います。

（食事時間）

朝食 8:00～9:00 昼食 12:00～13:00 おやつ 15:00～16:00 夕食 18:00～19:00

②入浴

- ・入浴または清拭を週2回以上行います。身体の状態によって、個別浴槽・リフト浴装置・寝台浴槽を使用して入浴することができます。
- ・利用者およびその家族と介護職員、看護職員、機能訓練指導員と協議して、なるべく自立を助ける入浴形態を考えます。

③排泄

- ・排泄の自立を促すため、利用者の身体能力を最大限活用した援助を行います。また、安易におむつ使用にならないよう、排泄パターンを把握し、適時に誘導するよう心がけます。

④機能訓練

- ・機能訓練指導員により、利用者の心身等の状況に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回復または維持し、またはその減退を防止するための訓練を行うとともに、生活意欲の増進を図るために、日常の生活行為を通して自立のために必要なADL（日常生活動作）についての訓練を行います。

⑤健康管理

- ・看護職員または介護職員が、常に健康に留意し、必要に応じてかかりつけ医師に連絡します。

⑥その他の支援

- ・寝たきり防止のため、できるかぎり離床に配慮します。
- ・生活のリズムを考え、毎朝夕の着替えを行うよう配慮します。
- ・清潔で快適な生活が送れるよう、適切な整容が行われるよう援助します。
- ・定例行事および日々のレクリエーションをおこないます。

⑦ショートステイ入、退苑時間

原則として、9:00～11:00の間に入苑、14:00～16:00の間に退苑となっております

すが、事情によってはご相談に応じさせていただきます。

〈サービス利用料金〉（契約書第8条参照）

下記の料金表によって、利用者の要介護度に応じてサービス利用料金から介護保険給付額を除いた金額（自己負担額）をお支払い下さい（サービスの利用料金は、利用者の要介護度に応じて異なります）。

サービス利用料金表

* 1 割負担表

基本料金 * 1

（1日あたり）

料金項目	①サービス利用料金	②うち、介護保険から給付される金額	③サービス利用に係る自己負担額
要支援1	5,639円	5,075円	564円
要支援2	6,992円	6,292円	700円
要介護1	7,504円	6,753円	751円
要介護2	8,229円	7,406円	823円
要介護3	9,029円	8,126円	903円
要介護4	9,785円	8,806円	979円
要介護5	10,521円	9,468円	1,053円

加算

料金項目	①サービス利用料金	②うち、介護保険から給付される金額	③サービス利用に係る自己負担額
機能訓練体制加算	127円	114円	13円
個別機能訓練加算	596円	536円	60円
生活機能向上連携加算	2,132円	1,918円	214円（1月）
生活機能向上連携加算 （個別機能訓練加算算定時）	1,066円	959円	107円（1月）
夜勤職員配置加算Ⅱ	191円	171円	20円
夜勤職員配置加算Ⅳ	213円	191円	22円
看護体制加算Ⅰ	42円	37円	5円
看護体制加算Ⅱ	85円	76円	9円
看護体制加算Ⅲ	127円	114円	13円
看護体制加算Ⅳ	245円	220円	25円
サービス提供体制強化加算Ⅰ	234円	210円	24円
サービス提供体制強化加算Ⅱ	191円	171円	20円
医療連携強化加算	618円	556円	62円
緊急短期入所受入加算	959円	863円	96円
若年性認知症受入加算	1,279円	1,151円	128円
認知症行動・心理症状緊急対応加算	2,132円	1,918円	214円

認知症専門ケア加算（Ⅰ）	31円	27円	4円
認知症専門ケア加算（Ⅱ）	42円	37円	5円
在宅中重度受入加算	4,402円	3,961円	441円
療養食加算 ＊2	85円	76円	9円（1回）
送迎加算 ＊3	1,961円	1,764円	197円（片道）
看取り連携加算	682円	613円	69円
口腔連携強化加算	533円	479円	54円
生産性向上推進体制加算Ⅰ	1,066円	959円	107円（1月）
生産性向上推進体制加算Ⅱ	106円	95円	11円（1月）
長期利用減算	－319円	－287円	－32円
業務継続計画未策定減算	所定単位数の99%で算定となり、自己負担はその1割になります。		
高齢者虐待防止措置未実施減算	所定単位数の99%で算定となり、自己負担はその1割になります。		
身体拘束廃止未実施減算	所定単位数の99%で算定（2025年4月より）となり、自己負担はその1割になります。		
介護職員処遇改善加算Ⅰ（2024年5月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（8.3%）を乗じた単位数×地域の1単位の単価（10.66）が加算料金となり、自己負担額はその1割になります。		
介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ（2024年5月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（2.7%）を乗じた単位数×地域の1単位の単価（10.66）が加算料金となり、自己負担額はその1割になります。		
介護職員等ベースアップ等支援加算（2024年5月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（1.6%）を乗じた単位数×地域の1単位の単価（10.66）が加算料金となり、自己負担額はその1割になります。		
介護職員等処遇改善加算Ⅰ（2024年6月から）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（14%）を乗じた単位数×地域の1単位の単価（10.66）が加算料金となり、自己負担額はその1割になります。		

＊2割負担表

基本料金 ＊1

（1日あたり）

料金項目	①サービス利用料金	②うち、介護保険から給付される金額	③サービス利用に係る自己負担額
要支援1	5,639円	4,511円	1,128円
要支援2	6,992円	5,593円	1,399円
要介護1	7,504円	6,003円	1,501円
要介護2	8,229円	6,583円	1,646円
要介護3	9,029円	7,223円	1,806円
要介護4	9,785円	7,828円	1,957円
要介護5	10,521円	8,416円	2,105円

加算

料金項目	①サービス利用料金	②うち、介護保険から 給付される金額	③サービス利用に係 る自己負担額
機能訓練体制加算	1 2 7 円	1 0 1 円	2 6 円
個別機能訓練加算	5 9 6 円	4 7 6 円	1 2 0 円
生活機能向上連携加算	2, 1 3 2 円	1, 7 0 5 円	4 2 7 円（1 月）
生活機能向上連携加算 （個別機能訓練加算算定時）	1, 0 6 6 円	8 5 2 円	2 1 4 円（1 月）
夜勤職員配置加算Ⅱ	1 9 1 円	1 5 2 円	3 9 円
夜勤職員配置加算Ⅳ	2 1 3 円	1 7 0 円	4 3 円
看護体制加算Ⅰ	4 2 円	3 3 円	9 円
看護体制加算Ⅱ	8 5 円	6 8 円	1 7 円
看護体制加算Ⅲ	1 2 7 円	1 0 1 円	2 6 円
看護体制加算Ⅳ	2 4 5 円	1 9 6 円	4 9 円
サービス提供体制強化加算Ⅰ	2 3 4 円	1 8 7 円	4 7 円
サービス提供体制強化加算Ⅱ	1 9 1 円	1 5 2 円	3 9 円
医療連携強化加算	6 1 8 円	4 9 4 円	1 2 4 円
緊急短期入所受入加算	9 5 9 円	7 6 7 円	1 9 2 円
若年性認知症受入加算	1, 2 7 9 円	1, 0 2 3 円	2 5 6 円
認知症行動・心理症状緊急対応加算	2, 1 3 2 円	1, 7 0 5 円	4 2 7 円
認知症専門ケア加算（Ⅰ）	3 1 円	2 4 円	7 円
認知症専門ケア加算（Ⅱ）	4 2 円	3 3 円	9 円
在宅中重度受入加算	4, 4 0 2 円	3, 5 2 1 円	8 8 1 円
療養食加算 ＊ 2	8 5 円	6 8 円	1 7 円（1 回）
送迎加算 ＊ 3	1, 9 6 1 円	1, 5 6 8 円	3 9 3 円（片道）
看取り連携加算	6 8 2 円	5 4 5 円	1 3 7 円
口腔連携強化加算	5 3 3 円	4 2 6 円	1 0 7 円
生産性向上推進体制加算Ⅰ	1, 0 6 6 円	8 5 2 円	2 1 4 円（1 月）
生産性向上推進体制加算Ⅱ	1 0 6 円	8 4 円	2 2 円（1 月）
長期利用減算	－ 3 1 9 円	－ 2 5 5 円	－ 6 4 円
業務継続計画未策定減算	所定単位数の 99% で算定となり、自己負担はその 1 割になります。		
高齢者虐待防止措置未実施減算	所定単位数の 99% で算定となり、自己負担はその 1 割になります。		
身体拘束廃止未実施減算	所定単位数の 99% で算定（2025 年 4 月より）となり、自己負担はその 1 割になります。		
介護職員処遇改善加算Ⅰ（2024 年 5 月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（8. 3 %）を乗じた単位数×地域の 1 単位の単価（10. 6 6）が加算料金となり、自己負担額はその 2 割になります。		
介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ（2024 年 5 月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（2. 7 %）を乗じた単位数×地域の 1 単位の単価（10. 6 6）が加算料金となり、自己負担額はその 2 割になります。		

介護職員等ベースアップ等支援加算（２０２４年５月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（１．６％）を乗じた単位数×地域の１単位の単価（１０．６６）が加算料金となり、自己負担額はその２割になります。
介護職員等処遇改善加算Ⅰ（２０２４年６月から）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（１４％）を乗じた単位数×地域の１単位の単価（１０．６６）が加算料金となり、自己負担額はその２割になります。

＊３割負担表

基本料金 ＊１

（１日あたり）

料金項目	①サービス利用料金	②うち、介護保険から給付される金額	③サービス利用に係る自己負担額
要支援１	５，６３９円	３，９４７円	１，６９２円
要支援２	６，９９２円	４，８９４円	２，０９８円
要介護１	７，５０４円	５，２５２円	２，２５２円
要介護２	８，２２９円	５，７６０円	２，４６９円
要介護３	９，０２９円	６，３２０円	２，７０９円
要介護４	９，７８５円	６，８４９円	２，９３６円
要介護５	１０，５２１円	７，３６４円	３，１５７円

加算

料金項目	①サービス利用料金	②うち、介護保険から給付される金額	③サービス利用に係る自己負担額
機能訓練体制加算	１２７円	８８円	３９円
個別機能訓練加算	５９６円	４１７円	１７９円
生活機能向上連携加算	２，１３２円	１，４９２円	６４０円（１月）
生活機能向上連携加算 （個別機能訓練加算算定時）	１，０６６円	７４６円	３２０円（１月）
夜勤職員配置加算Ⅱ	１９１円	１３３円	５８円
夜勤職員配置加算Ⅳ	２１３円	１４９円	６４円
看護体制加算Ⅰ	４２円	２９円	１３円
看護体制加算Ⅱ	８５円	５９円	２６円
看護体制加算Ⅲ	１２７円	８８円	３９円
看護体制加算Ⅳ	２４５円	１７１円	７４円
サービス提供体制強化加算Ⅰ	２３４円	１６３円	７１円
サービス提供体制強化加算Ⅱ	１９１円	１３３円	５８円
医療連携強化加算	６１８円	４３２円	１８６円
緊急短期入所受入加算	９５９円	６７１円	２８８円
若年性認知症受入加算	１，２７９円	８９５円	３８４円
認知症行動・心理症状緊急対応加算	２，１３２円	１，４９２円	６４０円
認知症専門ケア加算（Ⅰ）	３１円	２１円	１０円

認知症専門ケア加算（Ⅱ）	4 2 円	2 9 円	1 3 円
在宅中重度受入加算	4, 4 0 2 円	3, 0 8 1 円	1, 3 2 1 円
療養食加算 ＊ 2	8 5 円	5 9 円	2 6 円（1 回）
送迎加算 ＊ 3	1, 9 6 1 円	1, 3 7 2 円	5 8 9 円
看取り連携加算	6 8 2 円	4 7 7 円	2 0 5 円
口腔連携強化加算	5 3 3 円	3 7 3 円	1 6 0 円
生産性向上推進体制加算Ⅰ	1, 0 6 6 円	7 4 6 円	3 2 0 円（1 月）
生産性向上推進体制加算Ⅱ	1 0 6 円	7 4 円	3 2 円（1 月）
長期利用減算	－ 3 1 9 円	－ 2 2 3 円	－ 9 6 円
業務継続計画未策定減算	所定単位数の 99% で算定となり、自己負担はその 1 割になります。		
高齢者虐待防止措置未実施減算	所定単位数の 99% で算定となり、自己負担はその 1 割になります。		
身体拘束廃止未実施減算	所定単位数の 99% で算定（2025 年 4 月より）となり、自己負担はその 1 割になります。		
介護職員処遇改善加算Ⅰ（2024 年 5 月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（8. 3 %）を乗じた単位数×地域の 1 単位の単価（10. 6 6）が加算料金となり、自己負担額はその 3 割になります。		
介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ（2024 年 5 月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（2. 7 %）を乗じた単位数×地域の 1 単位の単価（10. 6 6）が加算料金となり、自己負担額はその 3 割になります。		
介護職員等ベースアップ等支援加算（2024 年 5 月末まで）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（1. 6 %）を乗じた単位数×地域の 1 単位の単価（10. 6 6）が加算料金となり、自己負担額はその 3 割になります。		
介護職員等処遇改善加算Ⅰ（2024 年 6 月から）	基本サービス費に各種加算を加えた総単位数に、サービス別加算率（1 4 %）を乗じた単位数×地域の 1 単位の単価（10. 6 6）が加算料金となり、自己負担額はその 3 割になります。		

- ＊ 1 上記要介護・要支援料金に塩屋さくら苑が算定している各加算を含めたものがサービス利用料金になります(地域単位数 10. 6 6 を乗じた金額になっています)。
- ＊ 2 医師の食事せんに基づき腎臓病食や糖尿病食などの健康状態に応じた食事を提供します。
- ＊ 3 送迎加算とは、通常の事業実施地域内における片道の送迎料金を表します。
- ＊ 4 利用者がまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支払いいただきます。要支援または要介護の認定を受けた後、自己負担額を除く金額を介護保険から払い戻す手続きをとっていただくことになります（償還払い）。また、居宅サービス計画が作成されていない場合も償還払いとなります。
- ＊ 5 介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、利用者の負担額を変更いたします。
- ＊ 6 利用者に介護保険料の未納がある場合には、自己負担額については上表と異なることがあります。

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス（契約書第5条、第8条参照）

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

〈サービスの概要と利用料金〉

①介護保険給付の支給限度額を超えるサービス

介護保険給付の支給限度額を超えたサービスを利用される場合は、前記6（1）のサービス利用料金表に定められた「サービス利用料金」の全額（自己負担額ではありません。また加算分は含まれます。）が必要となります。

②滞在費

光熱水費相当や個室室料をご負担頂きます。ただし、「介護保険 負担限度額認定証」が発行されている方に関しては、下記の料金よりも減額されます。

個室 1日 3,230円

③食費

食材料費および調理コストをご負担頂きます。（ただし、おせち料理等通常の食材料費より著しく料金がかかる場合には、実費相当の料金をご負担いただきます。）

食費 1,700円/日（朝340円・昼780円・夕580円）（食費の中に、おやつ及び嗜好飲料は含まれておりません。おやつ及び嗜好飲料は嗜好品として自由選択とし、ご購入依頼の際は、おやつ100円、嗜好飲料50円ご負担いただきます。食費については、「介護保険負担限度額認定証」が発行されている方は、認定証に記載の額となります。）

④通常の事業実施区域外への送迎

通常の事業実施市域以外にお住まいの方で、当施設のサービスを利用される場合は、原則家族送迎でお願いします。但し、どうしても送迎が必要な場合は、介護保険の送迎加算に加え1キロあたり50円の交通費を別途いただきます。（消費税含む）

⑤複写物の交付

契約者や利用者、その家族は、サービス提供についての記録その他複写物を必要とする場合には実費相当分として下記の金額をご負担いただきます。

1枚につき 10円（消費税含む）

⑥レクリエーション、クラブ活動

利用者の希望によりレクリエーション等に参加していただくことができます。

利用料金：材料代等の実費をいただきます。

⑦日常生活上必要となる諸費用実費

日常生活品の購入代金等利用者の日常生活に要する費用で利用者に負担いただくことが適当であるものにかかる費用を負担いただきます。

*経済状況の変化その他やむを得ない事由がある場合、相当な額に変更することがあります。その場合事前に変更の内容と変更する事由について、変更を行う1ヶ月前までにご説明します。

⑧テレビの貸し出し

レンタルテレビ使用代金として、1日150円いただきます。

(3) 利用料金のお支払い方法（契約書第8条参照）

前記（1）・（2）の料金・費用は1ヶ月毎に計算し、翌月ご請求致しますので、

26日までに以下のいずれかの方法でお支払い下さい（1ヶ月に満たない期間の

サービスに関する利用料金は、利用日数に基づいて計算した金額とします。)

- | |
|--|
| ①金融機関口座からの自動引き落とし
ご利用できる金融機関：銀行・信用金庫・郵便局等
②当事業所指定口座へのお振り込み（手数料利用者負担） |
|--|

(4) 利用の予約

3ヶ月前より予約の受付を開始致します。ご担当の介護支援専門員より電話・FAX等によりお申し込み下さい。

(5) 利用の中止、変更、追加（契約書第9条参照）

○利用予定日の前に、利用者の都合により、サービスの利用を中止・変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合、利用予定日の前々日までに事業所に申し出て下さい。

○利用予定日の前々日までに申し出がなく、前日もしくは当日になって利用の中止の申し出をされた場合、取消料として下記の料金をお支払いいただく場合があります。ただし利用者の体調不良等正当な事由がある場合には、この限りではありません。

利用予定日の前々日までに申し出があった場合	無料
利用予定日の前日に申し出があった場合	当日の利用料金の50%
利用予定日の前日までに申し出がなかった場合	当日の利用料金の全額

○介護保険給付の対象となるサービスの取消料については、上表の区分に従い自己負担額の50%もしくは全額となります。

○介護保険給付の対象外である食事代の取消料については、利用予定日の3日前までに申し出があった場合は無料ですが、それ以降は原材料の発注の都合で、全額いただくことになります。

○サービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所の稼働状況により利用者の希望する期間にサービスの提供ができない場合、他の利用可能期間または日時を契約者に提示して協議します。

(6) 利用の制限

感染症を有し、他の利用者に重大な影響を与える恐れがある等、やむを得ない場合には、治癒するまでご利用をお断りする場合があります。

(7) サービス利用中の医療の提供について

医療を必要とする場合には、契約者や利用者の希望により、下記協力医療機関において診療や入院治療を受けることができます。（ただし、下記医療機関での優先的な診療・入院治療を保障するものではありません。また、下記医療機関での診療・入院治療を義務づけるものでもありません。）

尚、診療や入院の際には、付き添い等のご協力をお願いしております。

病院の名称	神戸掖済会病院
所在地	神戸市垂水区学が丘1丁目21-1

診 療 科	内科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 他11科
病院の名称	神戸徳洲会病院
所 在 地	神戸市垂水区上高丸1丁目3-10
診 療 科	内科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 心臓血管外科 他8科
病院の名称	塩屋王子クリニック
所 在 地	神戸市垂水区塩屋町4丁目25-11
診 療 科	消化器内科・循環器内科・人工透析内科

8. サービス利用をやめる場合（契約の終了について）

契約期間満了の7日前までに利用者から契約終了の申し入れがない場合には、契約は更に要介護認定期間同じ条件で更新され、以後も同様となります。

契約期間中は、以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、事業者との契約は終了します（契約書第18条参照）。

- ①利用者が死亡した場合
- ②利用者が要介護認定により自立と判断された場合
- ③事業者が解散した場合、破産した場合またはやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- ④事業所の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
- ⑤事業者が介護保険の指定を取り消された場合または指定を辞退した場合
- ⑥契約者から解約又は契約解除の申し出があった場合（詳細は以下をご参照下さい。）
- ⑦事業者から契約解除を申し出た場合（詳細は以下をご参照下さい。）

（1）契約者からの解約・契約解除の申し出（契約書第19条、第20条参照）

契約の有効期間中であっても、契約者から本契約を解約することができます。その場合には、契約終了を希望する日の7日前までに解約・解除届出書をご提出下さい。ただし、以下の場合には、即時に本契約を解約・解除することができます。

- ①介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合
- ②利用者が入院された場合（一部解約はできません）
- ③利用者の「居宅サービス計画（ケアプラン）」「介護予防サービス計画（予防プラン）」が変更された場合（一部解約はできません）
- ④事業者が正当な理由なく本契約に定めるサービスを実施しない場合
- ⑤事業者もしくは職員が守秘義務に違反した場合
- ⑥事業者もしくは職員が故意または過失により利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
- ⑦他の利用者が利用者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける具体的な恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

（２）事業者からの契約解除の申し出（契約書第２１条参照）

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことができます。

- ①契約者が契約締結に際して、利用者のその心身の状況および病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、または不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ②契約者又は連帯保証人による、サービス利用料金の支払いが３ヶ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合
- ③利用者又はその家族等が、故意または過失により施設の設備を毀損したり、又は、施設の職員もしくは施設の他の利用者等の所有物に損害を与えたり、その他著しい不信行為を行うことによって、本契約を継続しがたい事情を生じさせた場合
- ④利用者又はその家族等が施設の職員や施設の他の利用者に対して、身体的・精神的暴力を加えたり、セクシャルハラスメント行為を行うことにより、施設の職員や施設の他の利用者の生命、身体、健康に重大な影響を及ぼすおそれがある場合、あるいは、利用者が自傷行為を繰り返す場合など、本契約を継続しがたい事情が生じた場合

（３）契約の一部が解約または解除された場合（契約書第２２条参照）

本契約の一部が解約または解除された場合には、当該サービスに関わる条項はその効力を失います。

（４）契約の終了に伴う援助（契約書第１８条参照）

契約が終了する場合には、事業所は利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めます。

９．連帯保証人

連帯保証人には、本契約から生じる契約者の債務について、限度額２４０万円の範囲内で連帯してご負担いただきます。その額は、利用者、契約者又は連帯保証人が亡くなったときに確定し、確定した債務について、ご負担いただく場合があります。

連帯保証人は、利用者の身近でお世話をされている家族や親族が望ましいと考えますが、必ずしもこれらの方に限るものではありません。

本契約の締結にあたっては、連帯保証人の選任をお願いしておりますが、契約者が連帯保証人を立てることができないと認められる相当な理由があると認める場合には、これを立てないことができます。

連帯保証人が本契約期間中に死亡もしくは破産した場合には、新たな連帯保証人を立てていただきます。

10. サービス提供における事業所の義務（契約書第11条、第12条参照）

事業者は、利用者に対するサービスの提供において、利用者の生命、身体、生活環境等の安全やプライバシーの保護などに配慮するなど、契約書第11条、第12条に規定される義務を負います。事業所では、利用者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ①利用者の生命、身体、財産の安全に配慮します。
- ②利用者の体調、健康状態からみて必要な場合には、看護職員または介護職員と連携の上、利用者から聴取、確認します。
- ③利用者に提供したサービスについて記録を作成し、5年間保管するとともに、契約者或いはその連帯保証人の請求に応じて閲覧でき、複写物を交付します。（記録の閲覧・複写については原則として契約者或いはその連帯保証人のみが可能とする）ただし、コピー代は有料となります。
- ④利用者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行いません。ただし、利用者または他の利用者等の生命、身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、記録を記載するなど、適正な手続きにより身体等を拘束する場合があります。
- ⑤利用者へのサービス提供時において、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治医またはあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等必要な処置を講じます。
- ⑥事業者および職員は、サービスを提供するにあたって知り得た利用者またはその家族等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません（守秘義務）。ただし、利用者に医療上の必要がある場合には、医療機関等に利用者の心身等の情報を提供します。また、契約の終了に伴い利用者の援助を行う際に情報提供を必要とする場合には、契約者の同意を得ます。

11. サービスの利用に関する留意事項

（1）持ち込みの制限

利用にあたり、以下のものは原則として持ち込むことができません。
生もの・刃物・危険物・貴重品（現金を含む）

（2）面会

面会時間は午前9時～午後7時までとなっております。
来訪される場合、(1)で定められたものの持ち込みはご遠慮下さい。

また、感染の恐れのある疾患を発症している場合はご遠慮下さい。

(3) 施設・設備の使用上の注意（契約書第13条、第14条参照）

○居室および共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用して下さい。

○故意に、またはわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、契約者の自己負担により原状に復していただくか、または修理費相当の代価をお支払いいただく場合があります。

○事業所の職員や他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動などを行うことはできません。

(4) 喫煙

施設内はすべて禁煙となっておりますので喫煙はご遠慮下さい。

1 2. 緊急時の対応について

(1) 事故が発生した場合には、契約者やその家族に対し速やかに状況を報告、説明し、その被害の拡大防止を図るなど必要な措置を講じます。

(2) 火災・風水害・地震等の非常災害時には、速やかに避難・救出を行い、その被害の拡大防止を図るなど必要な措置を講じ、利用者の安全を確保します。

(3) 利用者に体調悪化等の急変が生じた場合には、速やかに家族またはかかりつけ医師に状況を説明・報告し、医師の指示の下、必要な措置を講じます。

1 3. 損害賠償について（契約書第15条、第16条参照）

(1) 事業者は、本契約に基づくサービスの実施に伴い、自己の責に帰すべき事由により利用者に生じた損害について賠償する責任を負います。ただし、その損害の発生について、利用者側に故意または過失が認められる場合には、利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる場合には、損害賠償責任を問われないことがあります。

(2) 事業者は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の施設賠償責任保険に加入しております。これは、指定短期入所生活介護が行う、介護保険法第7条に規定された短期入所生活介護事業に起因する、第三者（利用者を含む）に対する損害賠償責任リスクを包括的に保証するもので、賠償できる事項については、身体障害・財物損壊・経済的損害（業務遂行上の不注意により利用者に与えた財産的損失）となります。前項規定の賠償に相当する可能性がある場合は、契約者又は利用者の家族等に当該保険等の調査等の手続きにご協力いただく場合があります。

(3) 事業所は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業所は損害賠償責任を免れます。

①契約者（その家族、連帯保証人等も含む）が、契約締結に際し、その心身の状況および病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、または不実の告知を行

ったことに起因して損害が発生した場合

- ②契約者（その家族、連帯保証人等も含む）が、事業所のサービスの実施にあたって事業者から利用者に関する必要な事項を聴取・確認を受けたことに対して故意にこれを告げず、または不実の告知を行ったことに起因して損害が発生した場合
- ③利用者の急激な体調の変化等、事業所が実施したサービスを原因としない事由に起因して損害が発生した場合
- ④利用者が、事業者もしくは職員の指示等に反して行った行為に起因して損害が発生した場合

（４）利用者の責めに帰すべき事由によって事業者が損害を被った場合、事業者は契約者に対し、その損害賠償を請求できるものとします。

1 4. 苦情の受付について（契約書第 2 5 条参照）

（１）当事業所における苦情の受付

当事業所における苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

○苦情受付担当者

〔氏名〕 野村 竜矢

〔職名〕 生 活 相 談 員

受付時間 9：00～18：00

相談方法 文書・面談・電話・FAX・メール

○苦情解決責任者

〔氏名〕 安東 武博

〔職名〕 施 設 長

○第三者委員

・岩下 達美 電話078-581-7447

・中島 桜子 電話079-568-1407

なお、苦情の受付窓口は受付担当者となりますが、第三者委員に直接苦情を申し立てることもできます。

苦情解決責任者は、苦情の申し出をされた方と話し合いによって円滑な解決に努めます。

（２）行政機関その他苦情受付機関

○国民健康保険団体連合会 介護サービス苦情相談窓口	所在地：神戸市中央区三宮町1丁目9番1-1801号 電 話 番 号：078-332-5617 FAX番号：078-332-5650 受 付 時 間： 8：45～17：15 月～金
○神戸市福祉局監査指導部	所在地：神戸市中央区加納町6丁目5番1号 電 話 番 号：078-322-6242 FAX番号：078-322-5771 受 付 時 間： 8：45～12：00 (平日) 13：00～17：30

(養介護施設従事者等による 高齢者虐待通報専用電話)	電 話 番 号：0 7 8－3 2 2－6 7 7 4 受 付 時 間： 8：4 5～1 7：3 0 1 2：0 0 (平日) 1 3：0 0～1 7：3 0
○神戸市消費生活センター (契約についてのご相談)	所在地：神戸市中央区橘通3丁目4番1号 電 話 番 号：0 7 8－3 7 1－1 2 2 1 F A X 番 号：0 7 8－3 5 1－5 5 5 6 受 付 時 間： 9：0 0～1 7：0 0 月～金

平成26年	4月	1日	一部改正
平成26年	6月	1日	一部改正
平成26年	8月	4日	一部改正
平成26年	9月	15日	一部改正
平成26年	10月	20日	一部改正
平成27年	4月	1日	一部改正
平成28年	1月	1日	一部改正
平成28年	4月	1日	一部改正
平成29年	4月	1日	一部改正
平成30年	4月	1日	一部改正
平成31年	1月	1日	一部改正
平成31年	2月	1日	一部改正
平成31年	4月	1日	一部改正
令和 1年	10月	1日	一部改正
令和 2年	4月	1日	一部改正
令和 2年	7月	1日	一部改正
令和 3年	4月	1日	一部改正
令和 4年	10月	1日	一部改正
令和 5年	5月	1日	一部改正
令和 5年	8月	28日	一部改正
令和 6年	3月	1日	一部改正
令和 6年	4月	1日	一部改正
令和 6年	10月	1日	一部改正
令和 7年	4月	1日	一部改正
令和 7年	6月	21日	一部改定